

重要な会計方針 [第二号勘定]

1. 引当金の計上基準

(1) 助成事業引当金

交付決定した助成金のうち翌年度支出予定額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるために、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付の支払いに充てるため、内規に基づき、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項 [第二号勘定]

[貸借対照表関係]

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	16,841,179,378	17,274,155,000	432,975,622
	小 計	16,841,179,378	17,274,155,000	432,975,622
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,999,017,940	1,976,770,000	-22,247,940
	小 計	1,999,017,940	1,976,770,000	-22,247,940
合 計		18,840,197,318	19,250,925,000	410,727,682

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年未満	5年超10年未満	10年超
国債・地方債等	1,799,726,911	7,895,594,559	7,645,051,052	1,499,824,796
合 計	1,799,726,911	7,895,594,559	7,645,051,052	1,499,824,796

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	144,069,184 円
資金期末残高	144,069,184 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額は、国及び大阪府からの出向職員にかかるものであります。

[重要な債務負担行為]

該当なし

[重要な後発事象]

該当なし